

令和 4 年度 業務実績報告書
概要版

令和 5 年 6 月
公立大学法人
名古屋市立大学

第三期中期目標

前文 大学の基本的な理念 全ての市民が誇りに思う・愛着の持てる大学をめざす

今日の人類の大きな課題のひとつは、人間自身が生み出す、社会及び自然環境の複雑で急速な変化に起因する諸問題を克服して、持続可能な共生社会を形成することである。

名古屋市を設立団体とする公立大学法人名古屋市立大学は、市民によって支えられる市民のための大学として、知の創造と継承をめざして真理を探究し、それに基づく教育によって社会の発展に貢献する人材を育成する。あわせて、広く市民、行政などと連携、協働して知の拠点として魅力ある地域社会づくりに貢献するとともに、教育・研究の成果を社会に還元することによって、私たちのまち名古屋の大学と実感される、全ての市民が誇りに思う愛着の持てる大学として活動することを使命とする。

このような基本的な理念の下、第三期中期目標期間においては、少子化・高齢化が進行する社会の現状を踏まえて、子育て世代や高齢者の支援、子どもの育成及び若者の活躍の支援、地域の医療と健康・福祉の向上、男女平等参画の推進など、名古屋市を取り巻く諸問題の分析・解決に寄与する。さらに、グローバル化などが進展する社会情勢下で、アジア競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業を見据えた都市機能の集積・強化が図られる中で、都市魅力の向上、地域経済・産業の発展、国際化の推進に寄与する。これらの取り組みを通じて、名古屋市とともに発展する大学としてさらなる飛躍をめざす。また、ガバナンス機能を強化し全学が一体となって教育・研究・社会貢献に取り組み、国内外に広く大学の魅力を発信することにより、多くの若者や研究者に選ばれ、産業界や行政などとの連携を深め、世界をリードする大学への発展をめざす。

以上の考え方にに基づき、第三期中期目標期間においては、次の教育・研究・社会貢献の活動に率先して取り組む。

- 1 名古屋市立大学は、医・薬・看護・経済・人文社会・芸術工学及び総合生命理学の全七学部を有する総合大学としての特性を活かして、分野横断的な知を修得させ、主たる専門分野のみならず、関連する分野への志向性と幅広い知見を養う教育を行う。これらの教育を通じて上質かつ豊かな感性で社会と向き合う力を育み、地域社会と国際社会に貢献し、次世代をリードできる優れた人材を輩出する。
- 2 名古屋市立大学は、最先端の研究成果を世界に発信する地域の研究拠点として、健康・福祉の向上、生命現象の探究、経済・産業の発展、都市政策とまちづくり、子どもの育成支援、国際化の推進、文化芸術の発展などに関する研究課題に重点的に取り組む。
- 3 名古屋市立大学は、地域に開かれた大学として、広く市民や名古屋市などとの連携を一層強化し、教育研究成果を還元することを通じて、地域や行政の課題解決に寄与する。また、地域の医療の発展に中核的な役割を果たすとともに、生涯にわたる教育の推進に積極的に寄与するなど、知の拠点として全学的に地域社会に貢献する。

名古屋市立大学は、教育・研究・社会貢献に関するこれらの活動を市民の理解を得ながら推進していくために、より積極的に情報を発信し、説明責任を果たす。また、大学の運営体制の自律性・弾力性を強化し、財務内容の改善に取り組むことで、運営の基盤を強化する。

I 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織
第1 中期目標の期間
平成30年4月1日から令和6年3月31日までとする。なお、本中期目標を達成するための計画である中期計画を公立大学法人名古屋市立大学が策定するに当たっては、数値目標と実施年度の目標を定めて実施するものとする。
第2 教育研究上の基本組織
名古屋市立大学に、別表に記載する学部及び研究科並びに附属病院を置く。

＜別表＞

学部	医学部 薬学部 経済学部 人文社会学部 芸術工学部 看護学部 総合生命理学部
研究科	医学研究科 薬学研究科 経済学研究科 人間文化研究科 芸術工学研究科 看護学研究科 理学研究科※

※令和2年4月にシステム自然科学研究科から名称変更

小項目評価集計表

自 己 評 価		年度計画 項目数	年度計画 番号	I	II	III	IV	Ⅲ及びⅣ の割合
				未達成項目 (教育・研究のみ)		達成項目 (教育・研究のみ)		
Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する項目								
	第 1 教育に関する項目	26	[1]～[26]	0		26		—
	第 2 研究に関する項目	6	[27]～[32]	0		6		—
	第 3 社会貢献に関する項目	4	[33]～[36]	0	0	4	0	100.0%
	第 4 国際化に関する項目	6	[37]～[42]	0	0	6	0	100.0%
	第 5 附属病院に関する項目	11	[43]～[53]	0	0	10	1	100.0%
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する項目		3	[54]～[56]	0	0	3	0	100.0%
Ⅲ 財務内容の改善に関する項目		7	[57]～[63]	0	0	7	0	100.0%
Ⅳ 自己点検・評価、情報の提供等に関する項目		2	[64]～[65]	0	0	2	0	100.0%
Ⅴ その他の業務運営に関する重要項目		7	[66]～[72]	0	0	7	0	100.0%
合 計		72	(教育・研究)	0		32		—
			(その他)	0	0	39	1	100.0%

(小項目評価の基準)

- IV：年度計画を上回って実施している
- III：年度計画を順調に実施している
- II：年度計画を十分には実施していない
- I：年度計画を実施していない、または大幅に下回っている

項 目	年度 計画 番号	自己 評価
教育に関する項目	1	達成
	2	達成
	3	達成
	4	達成
	5	達成
	6	達成
	7	達成
	8	達成
	9	達成
	10	達成
	11	達成
	12	達成
	13	達成
	14	達成
	15	達成
	16	達成
	17	達成
	18	達成
	19	達成
	20	達成
	21	達成
	22	達成
	23	達成
	24	達成

項 目	年度 計画 番号	自己 評価
教育に関する項目	25	達成
	26	達成
研究に関する項目	27	達成
	28	達成
	29	達成
	30	達成
	31	達成
	32	達成
社会貢献に関する項目	33	Ⅲ
	34	Ⅲ
	35	Ⅲ
	36	Ⅲ
国際化に関する項目	37	Ⅲ
	38	Ⅲ
	39	Ⅲ
	40	Ⅲ
	41	Ⅲ
	42	Ⅲ
附属病院に関する項目	43	Ⅲ
	44	Ⅳ
	45	Ⅲ
	46	Ⅲ
	47	Ⅲ
	48	Ⅲ

項 目	年度 計画 番号	自己 評価
附属病院に関する項目	49	Ⅲ
	50	Ⅲ
	51	Ⅲ
	52	Ⅲ
	53	Ⅲ
業務運営の改善及び 効率化に関する項目	54	Ⅲ
	55	Ⅲ
	56	Ⅲ
財務内容の改善に関する 項目	57	Ⅲ
	58	Ⅲ
	59	Ⅲ
	60	Ⅲ
	61	Ⅲ
	62	Ⅲ
	63	Ⅲ
自己点検・評価、情報の 提供等に関する項目	64	Ⅲ
	65	Ⅲ
その他の業務運営 に関する項目	66	Ⅲ
	67	Ⅲ
	68	Ⅲ
	69	Ⅲ
	70	Ⅲ
	71	Ⅲ
	72	Ⅲ

(注) 教育及び研究に関する項目の自己評価については達成又は未達成を記載。太枠は重点項目。

全体的な状況

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

第1 教育に関する目標

- ・ 学生が学修成果を自己評価するための「自己評価・成長実感アンケート」結果について、回答者自身の評価と他の受講生の評価とを視覚的に比較できる情報をフィードバックしたほか、各学部において令和3年度に実施した三つのポリシーの点検結果に基づき、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを改正した。【1】
- ・ 各研究科において各課程・コースの志願倍率、合格率、試験成績等のデータを用いて入試結果を分析・検証し、研究科間で共有した。また、大学院博士、博士後期課程への進学を促し博士号取得の推進に繋げるため、学内の学生向けにオンラインでの博士号取得推進セミナーを実施した(申込者48名)。【15】
- ・ 令和5年度のデータサイエンス学部生の受入れに向け、各種規程、シラバスの作成、時間割策定、関連施設等の準備を進めた。また、高校訪問の実施、地下鉄扉ステッカー広告の掲出、オープンキャンパスの対面実施など、学生募集のための情報発信を行った。併せて、全学向け教養教育科目「データサイエンスへの誘い」を後期に開講した。【20】

第2 研究に関する目標

- ・ 産学官共創イノベーションセンターにおいて、本学の強みとなる研究分野について研究体制を構築するなど、拠点化の支援を実施したことにより、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)地域共創分野(育成型)」に採択された。【27】
- ・ 脳神経科学研究所を中心とするIBS(Institute of Brain Science)セミナーの開催、都市政策研究センターにおける受託研究の実施、書籍シリーズ「名市大ブックス」の刊行など、本学の研究成果を社会へ発信・還元した。【28】
- ・ 国等の大型競争的資金への申請について、情報提供、研究体制の構築、申請書作成等の支援を実施した(申請数55件、採択数9件)。また、科学研究費助成事業において、各種支援施策(オンラインセミナー、昨年度の申請書見直し支援、申請書のピア・レビュー、特別研究奨励費の配分、申請書の閲覧制度、研究者の状況に即した情報提供等)を実施した。【29】

第3 社会貢献に関する目標

- ・ 技術移転会社への委託、産学官連携イベントへの参加により、技術移転活動を推進した結果、共同研究3件、研究成果有体物提供(MTA)1件、秘密保持4件、オプション契約2件、実施許諾契約1件の契約を締結した。また、共同研究契約・受託研究契約を締結した民間企業等にアンケート調査を実施し(回答156件)、第三期中期計画期間における産学官連携活動の検証を行った。【35】

第4 国際化に関する目標

- ・ルートヴィクスハーフェン経済大学（ドイツ）との間でオンラインによる交渉を進め、3月に拠点合意に関する協定を締結した。また、8月にハノーファー大学（ドイツ）と学部間交流協定・学生交流協定を、10月に南京曉庄学院（中国）と大学間交流協定・学生交流協定を締結した。さらに、各部局で年度当初に設定した事業計画に基づき、カルガリー大学との間の実質的な交流活動の開始（薬学）、クィーンズ大学 BISC・バックネル大学の交換留学再開（人間文化）、ハルリム大学看護学部との交流 10 周年記念イベントの開催（看護）を実施した。【37】

第5 附属病院に関する目標

- ・診療体制の強化に向けて、医師・看護師などの増員を行ったほか、新たな診療部門の設置の検討を進めるなどの取り組みを行った。また、更新計画に沿って設備機器、医療機器の更新を着実に進めるとともに、令和5年度の更新計画を策定した。【43】
- ・市大病院では、令和3年度に実施した実施設計に基づき、救急・災害医療センター（仮称）の整備工事に着手した。東部医療センターでは、新型コロナウイルス感染症の流行期においては、第二種感染症指定医療機関として、感染者の受入れと他の救急患者の受入れを両立して行った。西部医療センターでは、「小児救急ネットワーク 758」を含む第二次救急輪番制へ参加するなど、二次救急医療を実施するとともに、平日時間内において心肺機能停止患者の受入れを行った。【49】
- ・令和4年度の診療報酬改定に伴い、医療従事者の環境整備及び医療安全対策強化等のため、各病院より加算の届出を行った。3病院の医薬品等の品目の統一化、共同購入品目のさらなる拡大に向けて、各ワーキンググループにて検討を行い、医薬品・医療材料とも令和3年度より共同購入品目を拡大し、経費を削減することができた。【52】

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ・名古屋市立緑市民病院、名古屋市厚生院附属病院の大学病院化に向け、各病院で準備体制を組織し、病院で必要とされる人材を準備要員として配置するとともに、円滑な移行が図られるよう各業務に精通している職員を人事異動・採用において配置することとした。【54】

III 財務内容の改善に関する目標

- ・燃料費の高騰の影響等により光熱水費が高騰する中で、法人内の省エネ取り組み状況の共有による節約の促進や省エネ機器の導入等、光熱水費の抑制に努めた。【62】

IV 自己点検・評価、情報の提供等に関する目標

- ・認証評価受審のため、5月に大学教育質保証・評価センターへ点検・評価ポートフォリオを提出した後、10月にオンラインにて実地調査を受け、3月に大学教育質保証・評価センターから「大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。また、令和3年度業務実績に対する法人評価、第三期中期目標期間の業務実績に関する見込評価を受け、両評価において、さらなる進捗や今後に期待する意見をいただいた事項について、学内で共有し、対応することにより、教育研究活動等の改善を図っている。【64】

V その他の業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

- ・「施設再編整備検討委員会」を開催し、滝子・田辺通キャンパス再編整備の全体像や、令和5年度から設計に取りかかる施設の機能・規模について、基本計画として取りまとめた。また、各キャンパスの老朽化した主要な施設・設備に対処する緊急性の高い修繕・更新工事等を実施した。【66】

項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

第1 教育に関する目標

法人として特色ある取り組み

(1) 遠隔授業を活用した教育改善の取り組み

ポストコロナを見据え、多様な教育方法の一つとして遠隔授業を効果的に用いることで、学修者本位の視点に立った教育を提供していくこととした。

非常時の特例的な措置としてではなく、遠隔授業の実施を可能とする学則改正を行うとともに遠隔授業を実施する際のガイドライン等を作成して学内に周知した。

(2) 中央看護専門学校の統合

令和5年4月から中央看護専門学校を統合することにより、入学定員を80名から120名に、収容定員を320名から480名に増員することとした。令和4年度には、学生数の増員に対応した学習環境整備のため、看護学部棟に120名収容の講義室等を整備するとともに、名古屋市の協力により葵校舎にも120名収容の講義室等を整備し、さらに令和8年度の完成年度に向けた葵校舎の改修計画を策定した。また、教育体制確保のため、新たに教員を10名採用するとともに、完成年度に向けて新たに15名の教員採用計画を策定した。

(3) データサイエンス学部開設に向けた取り組み

データサイエンス学部の学部設置届出について、令和4年6月23日付けで文部科学省に受理された。これを受けて、学校推薦型選抜B（大学入学共通テストあり）、学校推薦型選抜B（名古屋市高大接続型）及び前期日程による入試を実施し、82名の合格者を選抜した。

また、名古屋市との連携の一環として、総務局統計課職員を講師に招き、学生がデータサイエンスについてより具体的にイメージできるよう、行政分野におけるデータ収集・活用事例を学ぶ講義や、一部プログラミングの講義も取り入れるなど、オムニバス形式の全学の学生を対象とするデータサイエンス教育を試行実施した。その他、「データサイエンスとはどんな学問なのか?」「ビッグデータとはなにか」をテーマとして、その活用事例について、広く市民の方にも知っていただくための講義を公開配信した。

その他、名古屋市広報媒体である中京テレビ「林修のナゴヤかるた（9月18日放送）」への出演や地下鉄ステッカー掲出（7月・9月・11月）、金山駅大型映像装置放映（9月）、同駅エスカレーター広告掲示（10月）などの広報を行った。

(4) 教学IRの推進

文部科学省の補助金を活用した事業で整備したシステムに学生の学修データ等を格納して各種データを関連付け、分析ツールにより情報を可視化できる環境を構築するとともに、各学部の本システム用の端末を配布し、分析事例を紹介した。

(5) 芸術工学部の学生による東部・西部医療センター救急車のラッピングデザイン

ヘルスケアアートに取り組む芸術工学部鈴木賢一研究室の学生3名がラッピングデザインを担当した東部医療センター及び西部医療センター所有の患者搬送用の救急車が、令和4年5月に完成した。学生たちは、現場の職員から意見を収集し、地域の病院としての信頼感を得られること、親しみのあるデザインであることをテーマに、東部医療センターの救急車は同じ区内にある東山動物園で人気を集めるレッサーパンダと病院のロゴマークをアレンジした蝶々をデザインし、西部医療センターの救急車は赤ちゃんにやさしい病院を目指して取り組むカンガルーケアからの発想で、カンガルーと平成23年に取り組んだヘルスケアアートでNICUの壁画装飾に用いた三角形を組み合わせてデザインした。

未達成の事項

なし

令和3年度業務実績報告書に対する評価委員会からの意見

(1) データサイエンス学部設置に向けた準備

【評価委員からの意見】

時代の潮流や社会のニーズに対応するデータサイエンス学部の設置に向け、様々な課題を整理し、準備をしたことは評価できる。今後は、具体的な卒業後の進路や取得可能な資格等の情報発信を進めるなど、より多くの志願者獲得に向けた取り組みを期待したい。

志願者獲得に向けた取り組みとして、本学への進学実績のある市内外の高校を中心に高校訪問を行ったほか、8月には初めてのオープンキャンパスを対面にて開催、市立高校生向け講座「グレイド・スキップ・チャレンジ」に参加するなど、卒業後の進路イメージを含めた学部の紹介を行っている。また、7月には地下鉄車両の扉へのステッカー広告掲出、SNSを使った広報活動や学部紹介動画作成、9月には学部専用ウェブサイトの公開等、情報発信を行っている。

引き続き、地下鉄車両へのステッカー広告、秋のオープンキャンパス開催、オンライン講義の配信、出前講義・高校訪問等、積極的な広報活動を行っていく。

(2) 大学院の充足率確保に向けた取り組み

【評価委員からの意見】

新たに採択されたプログラムの広報等、志願者を増やすために様々な取り組みを進めていることは評価できる。定員充足率が低下している研究科に対しては、理由を分析し、国内外からの志願者を確保するための取り組みを実施することを期待したい。

定員充足率が低下している主な要因としては、研究を続ける上での経済面での厳しさや就職への不安により学生が進学を躊躇すること、受入分野が限定的であるといった大学院に求められるニーズとの齟齬があることなどが考えられる。

これらの要因に対しては、本学学部生、社会人、留学生など幅広い受験者層を想定しながら、在学中の経済的支援や学位取得後のキャリア支援の実施及び広報活動に積極的に取り組むとともに、オンライン入試の実施など公平性・公正性を確保した上でより受験し易い環境の整備や、受入分野の拡大などニーズに合った取り組みの検討を行っていく。

なお、こうした検討の中で、薬学研究科博士後期課程共同ナノメディシン科学専攻において、受入分野の拡大を決定したところであり、今後も引き続き志願者確保に向け取り組んでいく。

(3) 実務家教員養成プログラムの実施

【評価委員からの意見】

進化型実務家教員養成プログラムの基本コースにおいて、修了生を輩出し、専門コースを新たに開設するなど、順調にプログラムを進めていることは評価できる。引き続き、プログラムの普及・啓発活動を行うとともに、地元経済界との連携に期待したい。

進化型実務家教員養成プログラムについては、メディアや交通広告の活用のほか、シンポジウムや広報紙、ウェブサイト等を通じた普及・啓発活動を継続して実施している。このプログラムには連携企業として、地元企業にも参加していただいているほか、広報紙の配布やイベントの周知などで地元経済界にご協力をいただいております。今後については、地元企業との共同講座の開催も予定しているなど、さらなる連携に

向けて取り組んでまいりたい。

第2 研究に関する目標

法人として特色ある取り組み

(1) 文部科学省事業：共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）地域共創分野への採択

産学官共創イノベーションセンターが中心となり、本学の強みとなる特色のある研究領域の拠点化に向けた支援を行った結果、名古屋市を幹事自治体として連携して申請した「近未来こども環境デザイン拠点」が令和4年度育成型に採択された。本事業の主旨は地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成である。本拠点の活動目的は、「妊娠、出産、育児に多くの課題に対して大学の異分野融合での叡智（社会医学チーム、臨床チーム、心理チーム、データサイエンスチーム、人間工学チーム）を結集させ、名古屋市、産業界とタッグを組み、新しい理想の名古屋の未来社会をデザインし、バックキャスト的に実行計画を立てる」ことにある。令和5年度には本格型への昇格審査があり、産学官共創イノベーションセンターでは大学（学内外）・名古屋市・産業界との連携を拡大させながら審査員からの指摘事項にも対応した支援を継続して実施している。

(2) 産学官共創イノベーションセンターによる研究支援

科学研究費助成事業において、産学官共創イノベーションセンターによるオンラインセミナー、申請書の学内ピア・レビューに加え、URAによる前年度の申請書見直しや若手研究者を対象とした申請全般に係る相談や作成支援、採択された申請書の閲覧、特別研究奨励費の配分（科学研究費獲得活性化事業）や各種情報提供等の支援策を継続的に実施している。さらに、これらの支援策の効果検証を実施することで、より効果的な支援策を毎年検討している。

その結果、本学の採択件数は公立大学で第2位となっており、女性研究者、若手研究者（40歳未満）の採択件数は公立大学で第1位となっている。

また、同センターの支援により、日本学術振興会（JSPS）の研究拠点形成事業の先端拠点形成型（国際ニューロン新生拠点）の採択に至った。さらに、若手研究者への同センターの支援により、科学技術振興機構（JST）の創発的研究支援事業においても3年連続で新規採択者を出すことができた。

未達成の事項

なし

令和3年度業務実績報告書に対する評価委員会からの意見

(1) 次世代を担う若手教員・女性教員の研究支援

【評価委員からの意見】

若手・女性研究者に対する研究機器利用講習会の開催や、特別研究奨励費の活用等により、研究活動を支援したことは評価できる。今後、より充実した取り組みとなることを期待したい。

令和4年度も引き続き若手教員・女性教員へ向けた研究機器利用講習会を対面やオンラインで開催した。また、令和3年度に採択された文部科学省のコアファシリティ構築支援プログラムの一環として、基礎研究と臨床研究を結び付け、研究企画へ介入し技術支援を行うリエゾン人材の育成を行っており、令和4年度にはリエゾン人材による若手臨床医学教員への研究初期段階の相談を実施した。さらに、研究機器利用講習会への申し込みを学外からも行うことができる機器予約システムを構築し、令和5年3月に稼働を開始した。

特別研究奨励費の令和4年度公募において、若手・女性研究者支援区分の予算を前年度と同規模で措置した他、利用しやすい制度となるよう公募要項の表現を変更するなどの工夫を行った。若手・女性研究者の意見・要望等を反映した施策を実施するなど、さらに充実した支援に繋げていく。

第3 社会貢献に関する目標

自己評価がⅣの事項

なし

法人として特色ある取り組み

(1) 「ナゴヤ小中学生 STEAM ラボ」の実施

名古屋市教育委員会との連携事業の一環として、名古屋市の小中学生を対象に「ナゴヤ小中学生 STEAM ラボ」を開催し、児童・生徒が興味関心のあるテーマを探究する活動として、医学研究科による「ウイルス探究コース」と芸術工学研究科による「ロボット探究コース」を開講し、計13名が参加した。

(2) 特許権実施等収入

技術移転会社に委託する形と、自ら大学と企業を直接結び付ける形での技術移転活動の二本立てで社会実装活動を展開した。大学の特許を企業にライセンスすることによる特許権実施許諾収入だけでなく、特許ライセンスの可否を検討するための猶予期間を有償で与えるオプション契約や、研究成果有体物を企業に移転する契約にも力を入れ、収入増となった。

特許権実施等収入は、長期的に見て増加しており、文部科学省による「大学等における産学連携等実施状況」の令和3年度集計において、「特許権実施等収入」の本学の順位は全大学等中15位であった。

特許権実施等収入は大学研究成果の社会実装のバロメーターであり、大学の研究成果が社会の役に立ち、その貢献を生み出した研究活動に対して適正な還元がなされて、さらなる知の創出に繋げるためにも重要な指標である。大学における研究のスパイラルアップ的拡充を見据えて、大学の長期的価値を向上させる活動の指標であるとも捉えている。

未達成の事項

なし

令和3年度業務実績報告書に対する評価委員会からの意見

なし

第4 国際化に関する目標

自己評価がⅣの事項

なし

法人として特色ある取り組み

(1) 「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の採択

9月に文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に申請し、「脳とところを理解し、それを社会に還元できる人材の育成プログラム」が採択された。本学としては令和元年度に採択された「ASEANを中心とする環境健康安全学リーダー人材養成と国際ネットワーク形成プログラム」に続いて2本目の特別プログラムとなる。新たなプログラムでは従来の医学・薬学・理学という3研究科に、人間文化・芸術工学・看護学の3研究科を加えて6研究科が参加することとした。12月の採択通知を受けて国費留学生の募集を開始し、3月の国費外国人留学生選考委員会において、タイ・ルーマニア・ペルー・エジプトから4名の学生を選抜し、文科省に対して推薦手続を行った。

(2) オンラインを含めた留学プログラムの実施

渡航規制の緩和に伴い、令和3年度末から条件付きで再開していた渡航を伴う交換留学に加え、9月から短期研修プログラムを再開するとともに、国際学会発表のための支援も実施した。大学院生を対象として9月に新規プログラムとして実施したマレーシア短期研修プログラムには2名の学生が参加した。2～3月にミシガン州立大学（アメリカ）へ15名、忠南大学（韓国）へ7名の学生を短期研修に派遣したほか、新規交換留学プログラムとしてハノーファー大学（ドイツ）に3月から学生を派遣した。また交換留学で派遣した学生（8～9月：3名、2～3月：2名）にJASSO奨学金を支給した。オンラインでは11月に看護学研究科が国立台北護理健康大学と第2回セミナーを実施した。

未達成の事項

なし

令和3年度業務実績報告書に対する評価委員会からの意見

(1) 大学間交流協定の締結及び拠点校設置の促進

【評価委員からの意見】

新型コロナウイルス感染症の状況下で、新たに5大学との大学間交流協定を締結したことは評価できる。コロナ禍において、協定締結大学とどのように連携して教育・研究活動が行えるかの検討を進められたい。

令和4年3月に大学間交流協定を締結した国立台北護理健康大学と本学看護学研究科において、令和4年11月にオンラインで合同セミナーを開催するなど、協定締結大学と連携した教育・研究のあり方について引き続き検討を進めた。また、国費留学生募集説明会も個別の協定校に対してオンラインで実施した。

第5 附属病院に関する目標

自己評価がIVの事項

(1) 感染症医療と陽子線によるがん治療の提供【年度計画44】

新型コロナウイルス感染症患者の受け入れについては、附属病院群が一体となって対応してきた。中でも、東部医療センターは令和3年4月に開設した高次ウイルス感染症センターを活用しながら令和4年度には645人の感染症患者を受け入れ、感染症指定医療機関としての役割を果たし、名古屋市の感染症医療に貢献することができた。

また、西部医療センターでは地域がん診療拠点病院として、手術や化学療法、放射線治療を実施し、様々な治療法を合わせた効果的ながん治療に取り組んできた。放射線治療の中でも陽子線治療は令和4年度には891人に実施し、治療の選択肢を広げながら多くの患者に高度ながん医療を提供することができた。

法人として特色ある取り組み

(1) 救急・災害医療の機能強化

市大病院では、災害拠点病院として災害時には多くの被災者に対して十分な災害医療活動を行うため、令和3年度に実施した救急・災害医療センター（仮称）実施設計に基づき整備に着手した。また、立体駐車場の運用を開始した。

東部医療センターでは、救命救急センターとして「断らない救急」を実現するために24時間365日、重篤かつ緊急性の高い緊急患者を受け入れるとともに、第二種感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症疑い患者を両立して受け入れてきた。

西部医療センターでは、小児救急ネットワーク758を含む第二次救急輪番制へ参加し、二次救急を実施するとともに、心肺停止患者の受け入れを行った。また、災害派遣チーム(DMAT)の隊員を増強し、災害時における医療体制の強化を図った。

(2) 3病院一体となった人材育成

3病院が一体となって人材育成を行い、より質の高い医療人を育成するために、人材育成を所管する組織・事務体制のあり方について検討を進め、医療人連携・育成センター（仮称）を設置することを決定した。

研修医のオリエンテーションの一環として、3病院の研修医及び医師が合同で参加するフォーラムを開催し、本学の医師としてのプロフェッシ

ヨナリズムを涵養した。

また、3病院の研修センターが連携して合同説明会の開催や出展を行い、3病院とも令和5年度初期研修プログラムのフルマッチを達成した。

3病院のメディカルスタッフを対象に、目的積立金を活用した資格取得等の支援を開始した。また、救急・災害医療センター（仮称）の開設に向けて看護師特定行為研修「術中麻酔管理領域」について厚生労働省に申請し、令和4年4月から開講した。

(3) 3病院が連携した臨床研究の推進

東部・西部医療センターの2病院に設置されていた共同臨床研究審査委員会と名古屋市立大学医学系研究倫理審査委員会を統合し、名古屋市立大学医学系研究倫理審査委員会を新たに設置するとともに、東部・西部医療センターにそれぞれ臨床研究開発支援センター分室を設置し、臨床研究を一元的に支援・管理する体制を構築した。

3病院における臨床研究の活性化に向け、電子カルテから病名ごとの患者数の抽出や、各診療科の機能の見える化に向けたアンケート調査を実施した。また、電子カルテシステムの医療データ活用による臨床研究の活性化に向け、関係部署との連携及び情報収集を実施した。例年実施している「臨床研究実施セミナー」、「臨床研究ワークショップ」に加え、新たに臨床研究を開始する研究者向けの「臨床研究に向けた相談会」を実施した。3病院よりこれらの取り組みに合計1,195名が参加した。

2種類の技術が先進医療実施機関として厚生労働省から承認されており、111例実施し、費用支援を行った。

新規企業治験を3病院合計で34件実施した。市大病院においては、治験業務全般を支援する治験施設支援機関を活用したことにより、新たに2つの診療科において企業治験を実施することができたほか、医師主導治験の実施に向けたシーズ調査を実施した。

未達成の事項

なし

令和3年度業務実績報告書に対する評価委員会からの意見

(1) 東部・西部医療センターの大学病院化の効果

【評価委員からの意見】

新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない中、地域貢献や医療をはじめとした多方面において工夫し、取り組みを進めている。特に、地域医療の更なる充実や経営の効率化等を目指し、東部・西部医療センターの大学病院化を成し遂げたことは高く評価できる。今後、医療提供体制や経営状況等の様々な場面で大学病院化の効果を発揮できるよう取り組んでいただきたい。

3病院が参画する会議を定期的開催し、大学病院化の効果の確認や進捗管理を行っている。今後も大学病院化のメリットを活かし、より高度な医療、そして幅広い医療を提供し、地域医療水準の向上に貢献するなど、大学病院化の効果を発揮できるよう取り組んでいく。

(2) 医療を取り巻く環境の変化を見据えた体制の整備

【評価委員からの意見】

東部・西部医療センターの大学病院化を受け、各病院の特性を踏まえて、経営状況に鑑みつつ体制の整備を行っていることは評価できる。
ただし、大学病院化によってどのような効果を生み出していくのか、という点が重要であり、各病院の強みを生かしつつ、附属病院群が連携することで、より効果的で質の高い医療を提供できるよう取り組んでいくこと。

質の高い医療の提供のため、令和2年度の大学病院化準備委員会から引き続く部会において、医療人の育成や医療安全管理体制などについて重点的に議論を行っている。今後も大学病院群がより連携を強化し、特長を生かしながら更なる医療体制の拡充に努めるとともに、これまで以上に安心・安全で質の高い医療サービスの提供に取り組んでいく。

(3) 電子カルテシステムを利用した医療ビッグデータの活用

【評価委員からの意見】

電子カルテシステムを利用した医療ビッグデータの活用は、現状手作業で実施している作業の効率を飛躍的に高めることができる可能性を秘めていると思われる。環境整備を十分に行い、成果を挙げられることを期待したい。

附属病院群全体の臨床研究活性化のため、3病院にまたがる委員会等において、電子カルテシステム構成の現状を把握するとともに、医療ビッグデータの活用に向けた方向性等について検討中である。また、今後は臨床研究支援の専門教員とも連携し、引き続き研究活性化に向けた環境整備を進めていく予定である。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

自己評価がⅣの事項

なし

法人として特色ある取り組み

(1) 緑市民病院、厚生院附属病院の大学病院化

東部・西部医療センターの先例を活かしつつ、緑市民病院については指定管理者からの、厚生院附属病院については福祉施設の附属病院からの大学病院化を実施することとなった。

緑市民病院及び厚生院附属病院それぞれに大学病院化に向けた準備体制を組織し、年度当初から大学病院化後を見据えて、病院長予定者及び看護部長予定者を中心に取り組みを進めた。

11月には名古屋市総務局及び健康福祉局と連携して大学病院化に向けた事務体制を拡充し、2月には業務応援要員を派遣するなどさらに取り組みを推進した。

また、円滑な開院に向けて、大学病院化業務に従事した職員は大学病院化後も、みどり市民病院又はみらい光生病院に配置することとした。

未達成の事項

なし

令和3年度業務実績報告書に対する評価委員会からの意見

(1) 業務の合理化、省力化、定型業務の自動化に向けた取り組み

【評価委員からの意見】

会議やセミナーのオンライン開催、紙媒体からシステム利用への変更など、業務の省力化や利便性の向上のため取り組みを行っていることは評価できる。業務の効率化は、職員の働きやすさの向上や組織の強化にも繋がることから、今後も積極的に取り組みを進めることを期待したい。

各種会議やセミナーのオンライン開催は拡大しているものの、ペーパーレス化は進んでいないため、本部棟実施の会議からペーパーレス化の実施を検討し、学内全体への浸透を図る。

職員採用の効率化が図れる採用管理システムの導入など、各種業務の効率化が図れるシステム導入の検討を行う。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標

自己評価がⅣの事項

なし

法人として特色ある取り組み

なし

未達成の事項

なし

令和3年度業務実績報告書に対する評価委員会からの意見

(1) 3病院における業務委託の効率化

【評価委員からの意見】

東部・西部医療センターの大学病院化後、すぐに3病院の業務の集約化、効率化を進め、一般管理費の圧縮に努めたことは評価できる。引き続き業務の見直しを進められたい。

今後も、統合した場合にスケールメリットが期待できるものについて、業務の集約化を検討していく。

(2) 資産の管理運用の改善に向けた見直し

【評価委員からの意見】

データサイエンス学部の新設や施設再編整備構想を踏まえ、講義室等の有効活用の検討を実施したことは評価できる。アセットマネジメントの観点からも、施設のダウンサイジングは重要であり、大学として面積や稼働率の目標を決めるなど、資産の効率的な管理・運用を進めることを期待したい。

施設の一時貸付として、本学が行事予定等で使用していない教室等の施設について、外部からの利用希望があった場合に貸付を行い、資産の有効活用に取り組んでいる。引き続き本学不動産の貸付利用を促進し、資産の効率的な管理・運用に努める。

IV 自己点検・評価、情報の提供等に関する目標

自己評価がIVの事項

なし

法人として特色ある取り組み

(1) 「データサイエンス学部新設」「名古屋市中央看護専門学校の統合による看護学部の入学定員増加」「緑市民病院・厚生院附属病院の大学病院化」に関する積極的な広報

令和5年4月新設のデータサイエンス学部について、SNSなどインターネットによる情報発信や交通媒体・新聞などの広告、名古屋市の広報媒体を活用した広報活動、包括連携協定先の企業と共催してのオンライン公開講座の開催など、様々な方法により広報を実施した。また、中央看護専門学校の統合による看護学部の入学定員増加について、同じくインターネットや交通媒体・新聞などを活用したほか、受験生・保護者に向けたDM広告などの広報を実施した。

さらに、令和5年4月からの緑市民病院・厚生院附属病院の大学病院化について、大学ウェブサイト等を活用した広報活動、ケーブルテレビでの番組放送、交通媒体を活用した広告掲載、刊行物（大学病院ダイジェスト）を活用した情報発信などを行った。

未達成の事項

なし

令和3年度業務実績報告書に対する評価委員会からの意見

なし

V その他の業務運営に関する重要目標

自己評価がIVの事項

なし

法人として特色ある取り組み

(1) キャンパス整備について

キャンパス整備については、「施設再編整備検討委員会」及びワーキンググループ等を開催し、滝子・田辺通キャンパス再編整備の全体像や、令和5年度から設計に取りかかる施設（滝子キャンパスにおいては研究室・実験室・教室などが入る新棟及び地域利用も想定した図書館等の施設、田辺通キャンパスにおいては研究室・実験室・教室などが入る新棟及び食堂増築棟等の施設）の機能・規模について、基本計画として取りまとめた。

(2) SDGs センターシンポジウムの開催

大学のSDGsへの取り組みを評価するTHEインパクトランキング2022において、本学がSDG3「すべての人に健康と福祉を」部門で全国1位（世界21位）となったことを記念して、令和5年3月18日にSDGsセンター主催シンポジウム「SDGsが繋ぐ名市大と未来～健康と福祉のために大学ができること～」を本学田辺通キャンパスで開催した。

SDGsセンター長の林秀敏教授による開会挨拶に続き、基調講演として、富山大学附属病院の山城清二名誉教授に「大学がつなぐ医療と福祉とコミュニティ」というテーマでご講演いただいた。その後、健康と福祉に貢献している本学学生の活動紹介として、医薬看連携地域参加型学習とPICo projectの指導教員と代表学生によるプレゼンテーションが行われた。

当日は本学の教職員、学生のほか、企業関係者、他大学教職員、自治体職員など、51名が参加した。

未達成の事項

なし

令和3年度業務実績報告書に対する評価委員会からの意見

(1) 施設再編整備構想に基づく施設・設備の更なる検討

【評価委員からの意見】

滝子・田辺通キャンパス整備の基本計画の策定を着実に進め、魅力的なキャンパス環境が早期に実現されることを期待したい。

令和4年度に取りまとめた滝子・田辺通キャンパス整備基本計画に基づき、令和5年度より施設の設計に着手していく予定である。
施設整備を着実に進め、教育研究面の充実を図るとともに、施設の老朽化や狭隘化対策を行い、学生にとって魅力ある大学施設とすること

や、地域に開かれたキャンパス整備を目指す。

数値目標の状況

「数値目標の状況」において、新型コロナウイルス感染症への取り組み及び同感染症の影響を受けた数値について波線を引いた。

※各年度で数値目標を評価するもののうち、達成している項目を網かけにした。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

第1 教育に関する目標を達成するための措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
[1]	研究科毎の入学定員充足率※の 3 年平均 ※入学者数を定員で除したもの	各年度	【大学院修士課程及び博士前期課程】 100%	平成 27～29 年度入試		平成 29～令和元 年度入試	平成 30～令和2 年度入試	令和元～3 年度入試	令和 2～4 年度入試	令和 3～5 年度入試	令和 4～6 年度入試
				医学研究科修士課程	76. 7%	100. 0%	76. 7%	90. 0%	73. 3%	93. 3%	%
				薬学研究科博士前期課程	115. 6%	105. 6%	103. 2%	106. 0%	92. 7%	91. 5%	%
				経済学研究科博士前期課程	65. 0%	64. 2%	64. 2%	76. 7%	89. 2%	100. 0%	%
				人間文化研究科博士前期課程	85. 3%	114. 9%	121. 9%	112. 4%	101. 9%	87. 6%	%
				芸術工学研究科博士前期課程	68. 9%	76. 7%	73. 3%	76. 7%	74. 4%	91. 1%	%
				看護学研究科博士前期課程	90. 3%	75. 0%	75. 0%	73. 6%	76. 4%	77. 8%	%
				システム自然科学研究科博士前期課程	80. 0%	62. 2%	64. 5%	53. 3%	76. 0%	84. 4%	%
			【大学院博士課程及び博士後期課程】 70%を下回る 研究科の解消	平成 27～29 年度入試		平成 29～令和元 年度入試	平成 30～令和2 年度入試	令和元～3 年度入試	令和 2～4 年度入試	令和 3～5 年度入試	令和 4～6 年度入試
				医学研究科博士課程	109. 0%	92. 3%	92. 9%	91. 7%	87. 2%	85. 4%	%
				薬学研究科博士後期課程	63. 9%	61. 1%	69. 4%	80. 5%	55. 5%	55. 6%	%
				薬学研究科博士課程	127. 8%	96. 7%	96. 7%	93. 5%	73. 3%	56. 7%	%
				経済学研究科博士後期課程	40. 0%	26. 7%	33. 3%	60. 0%	60. 0%	53. 3%	%
				人間文化研究科博士後期課程	60. 0%	66. 7%	60. 0%	60. 0%	66. 7%	106. 7%	%
				芸術工学研究科博士後期課程	46. 7%	73. 3%	73. 3%	73. 7%	46. 7%	60. 0%	%
				看護学研究科博士後期課程	53. 3%	73. 3%	86. 7%	73. 3%	80. 0%	100. 0%	%
			システム自然科学研究科博士後期課程	40. 0%	53. 3%	80. 0%	73. 3%	66. 7%	66. 7%	%	
[2]	卒業生(就職希望者)の就職率	各年度	100%	(平成 28 年度)	99. 3%	99. 1%	98. 7%	98. 5%	97. 8%	97. 9%	%
[3]	全授業科目での主体的な学修の導入率	令和 5 年度	60%	(平成 28 年度)	32. 5%	47. 1%	58. 4%	59. 0%	62. 5%	66. 0%	%

(注) [1]令和 2 年 4 月に「システム自然科学研究科」から「理学研究科」へ名称変更。

「研究科毎の入学定員充足率の 3 年平均」の「令和 4」の実績に令和 5 年度 10 月入学者数は含まない。

[4]	専任教員の FD※参加率 ※ファカルティ・ディベロップメント。 教育方法等を改善するための組織的な研究・研修等の取り組み	各年度	75%	(平成 28 年度)	44.4%	55.9%	76.3%	80.6%	77.2%	75.5%	%
[5]	医師、薬剤師、看護師、保健師、助産師国家試験合格率	各年度	100%	(平成 28 年度)							
				医師	97.3%	92.9%	97.8%	99.0%	99.0%	97.5%	%
				薬剤師	91.1%	92.5%	88.7%	89.1%	76.7%	94.6%	%
				看護師	98.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%
				保健師	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%
				助産師	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%
[6]	社会福祉士国家試験の在学中合格者数	令和 5 年度	36 人 (平成 30～令和 5 年度の累計)	(平成 24～28 年度の 5 年間の累計)	30 人	7 人	6 人	2 人	9 人	3 人	人
										累計 27 人	
[7]	高等学校及び中学校教諭免許の取得件数	令和 5 年度	165 件 (平成 30～令和 5 年度の累計)	(平成 24～28 年度の 5 年間の累計)	144 件	19 件	16 件	42 件	31 件	43 件	件
										累計 151 件	
[8]	幼稚園教諭免許及び保育士資格の取得件数	令和 5 年度	180 件 (平成 30～令和 5 年度の累計)	(平成 24～28 年度の 5 年間の累計)	109 件	31 件	26 件	16 件	22 件	19 件	件
										累計 114 件	
[9]	臨床心理士及び公認心理師資格取得件数※ ※大学院修了後 1 年以内の修了者による取得件数	令和 5 年度	100 件 (令和元～5 年度の累計)				20 件	27 件	15 件	18 件	件
							累計 80 件				
[10]	公認会計士合格者数※ ※学部卒業後 1 年以内の既卒者による合格を含む	令和 5 年度	18 人 (平成 30～令和 5 年度の累計)	(平成 24～29 年度の 6 年間の累計)	19 人	5 人	5 人	6 人	2 人	4 人	人
										累計 22 人	
[11]	学士課程低年次の就職ガイダンスの実施回数	令和 3～5 年度の各年度	5 回	(平成 29 年度 (12 月 1 日時点))	0 回	6 回	6 回	1 回	5 回	5 回	回

第2 研究に関する目標を達成するための措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
[12]	科学研究費助成事業採択件数	令和 5 年度	410 件 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平均)	373 件	平成 28～30 年度平均	平成 29～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	令和元～3 年度平均	令和 2～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
						419 件	460 件	497 件	532 件	536 件	件
[13]	国等の大型競争的資金※への申請件数 ※国や国の独立行政法人等の競争的資金制度のうち、申請額が年間 500 万円以上のもの(科学研究費助成事業は除く)	令和 5 年度	53 件 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平均)	35 件	平成 28～30 年度平均	平成 29～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	令和元～3 年度平均	令和 2～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
						54 件	59 件	63 件	63 件	60 件	件
[14]	主要学術誌等掲載論文数※ ※Scopus(抄録・引用文献データベース)による数値	令和 5 年度	640 件 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平均)	582 件	平成 28～30 年度平均	平成 29～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	令和元～3 年度平均	令和 2～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
						649 件	706 件	760 件	826 件	918 件	件
[15]	民間企業等※との共同研究・受託研究の受入額 ※国内民間企業及び公益法人等	令和 5 年度	197,000 千円 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平均)	164,117 千円	平成 28～30 年度平均	平成 29～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	令和元～3 年度平均	令和 2～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
						199,389 千円	224,196 千円	226,015 千円	229,874 千円	233,049 千円	千円

第3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
[16]	地域連携事例集の掲載件数	令和 5 年度	50 件	(平成 29 年 12 月 1 日時点)	32 件	35 件	39 件	43 件	46 件	49 件	件
[17]	市民公開講座の満足度※ ※受講者へのアンケートにおいて、受講の感想が「よかった」「まあよかった」と答えた人数の回答数に占める割合	令和 5 年度	90% (平成 30～令和 5 年度の 6 年平均)	(平成 24～29 年度の 6 年平均)	87.6%	92.7%	平成 30～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	平成 30～令和 3 年度平均	平成 30～令和 4 年度平均	平成 30～令和 5 年度平均
							93.3%	92.3%	92.4%	90.7%	%

第4 国際化に関する目標を達成するための措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
[18]	大学間交流協定校数	令和 5 年度	50 校	(平成 29 年 12 月 1 日時点)	37 校	44 校	46 校	48 校	53 校	55 校	校
[19]	海外拠点校数	令和 5 年度	7 校	(平成 29 年 12 月 1 日時点)	3 校	4 校	4 校	4 校	4 校	5 校	校
[20]	海外学習体験者数※ ※留学、インターンシップ及び 国際学会発表等を体験した学 生数	令和 5 年度	150 人 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平 均)	117 人	192 人	平成 30～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	令和元～3 年度平均	令和 2～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
							198 人	229 人	241 人	212 人	人
[21]	受入留学生数	令和 5 年度	180 人 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平 均)	140 人	183 人	平成 30～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	令和元～3 年度平均	令和 2～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
							188 人	183 人	179 人	185 人	人
[22]	国際共著論文数※ ※Scopus (抄録・引用文献デー タベース)による数値	令和 5 年度	130 件 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平 均)	111 件	平成 28～30 年度平均	平成 29～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	令和元～3 年度平均	令和 2～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
						118 件	130 件	147 件	160 件	175 件	件

第5 附属病院に関する目標を達成するための措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
[23]	地域医療機関からの紹介 患者数	令和 5 年度									
	市立大学病院		23,500 人	(平成 28 年度)	20,409 人	23,108 人	23,824 人	20,479 人	21,369 人	21,870 人	人
	東部医療センター		17,500 人	(平成 28 年度)	15,648 人	-	-	-	15,072 人	17,170 人	人
	西部医療センター		17,600 人	(平成 28 年度)	15,952 人	-	-	-	16,034 人	16,936 人	人

[24]	新入院患者数	令和 5 年度									
	市立大学病院		20, 400 人	(平成 28 年度)	18, 262 人	19, 682 人	20, 098 人	17, 830 人	18, 804 人	19, 052 人	人
	東部医療センター		11, 500 人	(平成 28 年度)	10, 570 人	-	-	-	11, 490 人	11, 305 人	人
	西部医療センター		14, 500 人	(平成 28 年度)	12, 903 人	-	-	-	12, 960 人	12, 984 人	人
[25]	医薬材料費比率(医薬材料費(税抜)/診療収入)	令和 5 年度									
	市立大学病院		37%以内 (平成 30～令和 5 年度の 6 年平均)	(平成 28 年度)	37. 7%	37. 5%	平成 30～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	平成 30～令和 3 年度平均	平成 30～令和 4 年度平均	平成 30～令和 5 年度平均
					37. 6%		37. 7%	38. 0%	38. 1%	%	
	東部医療センター		28. 6%以内 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 28 年度)	27. 3%	-	-	-	令和 3 年度	令和 3～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
								27. 6%	27. 7%	%	
	西部医療センター		29. 7%以内 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 28 年度)	23. 1%	-	-	-	令和 3 年度	令和 3～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
								26. 9%	27. 4%	%	
[26]	臨床研究(介入研究※)の新規実施件数 ※患者に研究を目的とした検査や治療、ケアなどを受けていただき、その効果や影響を評価する研究	令和 5 年度									
	市立大学病院		74 件 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平均)	62 件	平成 28～30 年度平均	平成 29～令和元 年度平均	平成 30～令和 2 年度平均	令和元～3 年度平均	令和 2～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
						43 件	34 件	37 件	35 件	32 件	件
	東部医療センター		5 件 (令和 3～5 年度の 3 年平均)	(平成 26～28 年度の 3 年平均)	1 件	-	-	-	令和 3 年度	令和 3～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
									1 件	1 件	件
	西部医療センター		5 件 (令和 3～5 年度の 3 年平均)			-	-	-	令和 3 年度	令和 3～4 年度平均	令和 3～5 年度平均
									1 件	1 件	件

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
[27]	流動比率(流動資産/流動負債)	各年度	100%以上	(平成 28 年度)	142.8%	138.2%	144.7%	158.0%	166.1%	193.4%	%
[28]	当期総損益	各年度	プラス(黒字)	(平成 28 年度)	148 百万円	△87 百万円	△62 百万円	1,511 百万円	9,643 百万円	5,510 百万円	百万円
[29]	大学自主財源額※ ※運営費交付金以外の財源(自己収入、寄附金及び受託研究収入等)	各年度	対前年度比 プラス	(平成 28 年度)	4,886 百万円	4,960 百万円	5,001 百万円	5,168 百万円	5,508 百万円	6,652 百万円	百万円
[30]	一般管理費比率(一般管理費/業務費)	各年度	1.7%以下	(平成 28 年度)	1.8%	1.7%	1.9%	2.0%	2.0%	1.9%	%

Ⅴ その他の業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

No.	事項	年度	目標	【参考】現状値		平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
[31]	女性上位職教員(教授・准教授)数	令和 5 年度	60 人	(平成 29 年 10 月 1 日現在)	55 人	55 人	58 人	59 人	70 人	78 人	人